

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 04 15	中期総合計画主要施策番号		2-03 3-13	担当課	部・課	農政部・園芸畜産課	
事業名		家畜衛生対策事業					内線	3175	
							E-mail	enchiku@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・家畜衛生情報の収集や提供等による疾病発生の未然防止と早期発見、慢性疾患等生産性阻害要因の究明と除去による生産性の向上、生産段階における衛生管理の徹底等により畜産物の安全性確保を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・飼料価格高騰等により畜産農家の所得が低下し、さらに生産性を向上させることが必要である。 ・国民の食の安全に対する意識が高まっている反面、動物由来の感染症(人獣共通感染症、食中毒)が発生している。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・豚の呼吸器複合病(PRDC)等の新たな疾病の出現により生産性が低下している農家がある。 ・消費者の意識に軸足をおいた安全性の高い畜産物生産の重要性について、生産者間に意識の開きがある。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・慢性疾患等のコントロールによる生産性の向上対策、繁殖性を高める技術改善、安全性を担保した畜産物生産のための検査・指導体制を強化する必要がある。 ・家畜衛生・安全性の高い畜産物生産に係る普及啓発を強化する必要がある。							
	事業内容	・家畜疾病等の発生時の迅速な対応のための情報収集と提供、危機管理体制の構築 【補助率: 国1/2以内】 ・農家で課題となっている疾病の調査による生産性阻害要因の究明と対策指導 ・生産段階における畜産物の安全性確保のための検査・指導及び動物用医薬品の適正使用指導等の実施							
実施期間	S25 ~		根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、食の安全・安心確保交付金実施要綱等					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	衛生管理の徹底等による畜産物の安全性の確保を図る。		家畜疾病の発生率を4.2%(過去3カ年の平均)程度に抑えること。 動物用医薬品の適正使用及び薬事法に基づく販売業者への指導のため、3年に1回の立入検査を実施すること。(242施設の1/3:80施設を目標)			疾病発生率(伝染病発生件数/畜産農家数)は4.1%であった。 89施設に立入検査・指導を行い、達成率は111%となった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	23,703	30,740	22,174	国庫・県庫	国庫	
	決 算 額 (B)		千円	23,535	30,035		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	12,420	10,536	10,940	歳出節別内訳等	共済費4、賃金868、旅費1,363、需用費13,777、役務費1,464、使用料560、備品購入費11,144、負担金855	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	14.50	14.40	13.90	(単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	103,530	102,946	99,371			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	127,065	132,981	121,545				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	衛生管理等指導農家数		戸	421	208	95			
	広報の発行		回	56	22	20	慢性疾患対策43戸、養豚生産性向上対策64戸、鶏卵衛生53戸、繁殖性向上対策429戸		
	動物用医薬品販売業者立入検査		戸	141	89	78			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・生産段階では、飼料価格が高騰している現状から、生産性向上による経営改善のための慢性疾患等低減対策が求められている。 ・消費段階では、畜産物の安全性確保が求められている。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		家畜の慢性疾患等の低減と畜産物の安全性確保のため、事業を継続して実施する。						